

情報セキュリティ投資の手助けとなる 諸制度の紹介

経済産業省
商務情報政策局 情報技術利用促進課
(ITイノベーション課)

1. 財政投融资制度
2. 租税特別措置（減税措置）
3. 第四次産業革命スキル認定

1. 財政投融资制度

- 1. 財政投融资制度
- 2. 租税特別措置
- 3. 第4次産業革命スキル認定

IT活用促進資金（融資）について

概要

中小企業が情報化を進めるために必要な、情報化投資を構成する設備資金、また、ソフトウェアの取得等に係る運転資金について、株式会社日本政策金融公庫が融資を行うもの。

対象

- (1) 情報技術を活用した効果的な企業内業務改善及び企業内の情報交換等業務の高度化を行うもの
- (2) 他企業、消費者等との間でネットワーク上の取引及び情報の受発信を行うもの
- (3) 企業内業務の情報技術の水準を取引先等企業外の情報技術の水準に合わせようとするもの
- (4) 情報技術の活用により、業務方法、業務内容等の経営革新を図ろうとするもの
- (5) (1) から (4) までを組み合わせる等、情報技術等を高度に活用するもの
- (6) 別記2に掲げる軽減対象課税資産の譲渡等を行う者又は別記2のイに規定する飲食料品の課税仕入れを行う飲食業を営む者
- (7) ケーブルテレビ業を営むもの 【(6)-(7)：総務省所管】
- (8) IoTを活用して生産性の向上を図る者であって、IoTの導入に際して、専門家の助言・指導を受けているもの 【(8)：中企庁所管】

**IT投資を
広く網羅**

貸付利率

- (1) 電子計算機等情報化を構成する設備等……………**基準利率**
- (2) 上記のうち、**基幹業務にITを活用する者であって、「複数の情報セキュリティ対策（ネットワーク脅威対策に限る）を講じる者」が取得する特定の設備等……………特別利率②**
- (3) **長期運転資金……………基準利率**
- (4) 軽減税率に対応するために必要な資金……………**基準利率-0.9%**
- (5) タクシー無線のデジタル化投資に必要な資金……………**特別利率②**
- (6) ケーブルテレビに対応するために必要な資金……………**特別利率②**
- (7) 付加価値額等の向上につなげるために取得するIoT関連設備……………**特別利率②**

貸付期間

設備資金 20年以内
運転資金 7年以内

金利利率（年利）

中小企業事業 1.21%
国民生活事業 1.81%
特利①：基準利率-0.4%
特利②：基準利率-0.65%
特利③：基準利率-0.9%

※平成29年4月12日現在

貸付限度額

中小企業事業：7億2,000万円（うち長期運転資金2億5,000万円）
国民生活事業：7,200万円（うち運転資金4,800万円）

**セキュリティ対策を行うと
更に低い金利を適用！**

I T 活用促進資金（融資）について

資金使途

対象となる投資を行う者が、**別表2に掲げる設備等を取得**（改造、更新を含む。以下同じ。）するために必要な**設備資金及び長期運転資金**（設備資金にはソフトウェア制作に係る開発費等資産計上される資金を含む）

<長期運転資金の例>

- イ. 設備等を賃借するために必要な資金
- ロ. ソフトウェアの取得、制作及び運用に必要な資金
- ハ. 情報技術（I T）の活用のための人材教育に必要な資金
- ニ. 情報技術（I T）の導入に関する診断・助言に必要な資金

I T 活用促進資金（融資）について【対象設備の別表】

対 象	内 容
1 電子計算機	記憶装置、演算装置、制御装置及び入出力装置からなる計算機をいう。（当該電子計算機に係るソフトウェアを含む。）
2 周辺装置	電子計算機本体と組合せ使用する機器全般 (1)記憶装置：外部記憶装置、補助記憶装置、映像記憶装置等 (2)入出力装置：印刷装置、図形入力装置、自動設計・解析管理装置（CAE、CAD、CAM）、作図装置、コンピュータ画像処理設備（CG）、認識装置、表示装置、その他入出力装置（電子写植装置、アナログ／デジタル交換機、音声入力装置、漢字入力装置等） (3)通信装置：モデム、ターミナルアダプタ、ルータ、ネット制御装置、通信制御装置等
3 端末装置	独立筐体もしくは他の目的に使用される電子機器と併用される機器で、電子計算機に通信回線で接続することのできるものをいう。 (1)汎用端末装置：携帯端末、汎用通信機器、多機能情報端末等 (2)専用端末装置
4 被制御設備	電子計算機等により制御される生産等に利用される設備 （高度数値制御加工装置（CNC）、多軸産業用ロボット装置、自動搬送装置等）
5 関連設備	電子計算機等設備間の情報の伝送に使用される設備及び上記装置の運用に必要な関連設備 (1)伝送設備：LANケーブル、ゲートウェイ装置、ブリッジ等 (2)関連設備：電源設備、空気調和設備等
6 関連建物・構築物	情報技術の普及及び変化に関連した事業環境の変化に対応するための情報化投資に際し、当該投資計画に一体不可分であり、上記装置、設備の導入と併せてその取得に必要不可欠な建物・構築物及びそれらの設置に必要不可欠な土地
7 その他の設備	その他情報化投資を構成する設備であって、中小企業庁長官が財務省大臣官房総括審議官と協議のうえ、必要と認めたもの

サイバー攻撃の現状①

- IT利活用拡大とともに、サイバー攻撃の脅威も増大。
 - ーサイバー攻撃の事案は増加傾向
 - ー攻撃の手口が巧妙化
 - ー政府関係機関や企業への標的型サイバー攻撃（※）により、個人情報や重要技術等の情報が漏洩

（※） ターゲットに対し、マルウェアに感染させるためのファイルを添付したメールを送り、開封させることにより、コンピューター上に保存されているファイルを窃取する攻撃

【攻撃の手口の巧妙化】

➤ 不正なプログラムによる感染

（従来）メールに不正なプログラムを添付

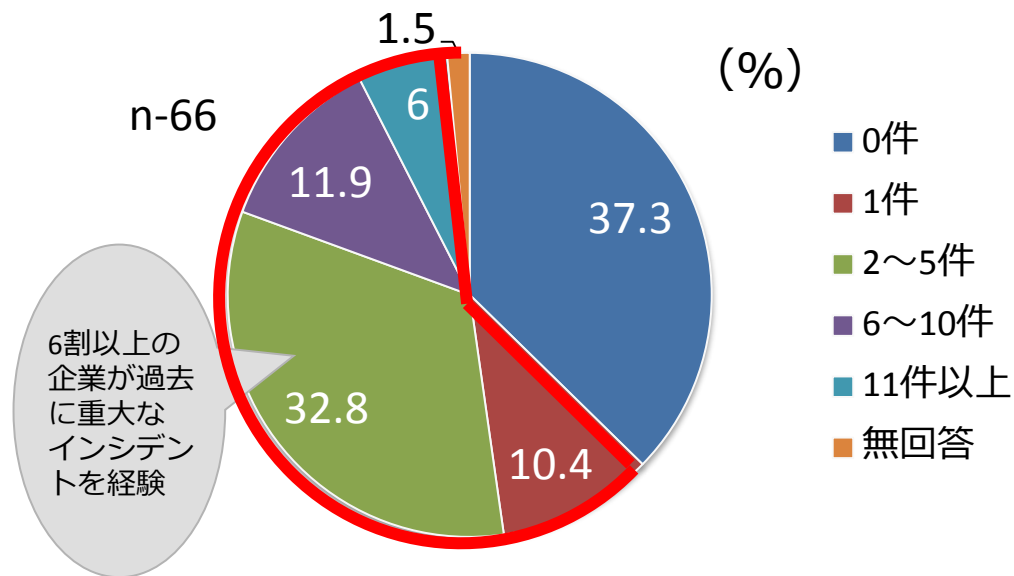
（最近）ウェブサイトを改ざんし、閲覧するだけで、不正なプログラムが自動的にダウンロード

➤ ID・パスワードの不正利用

（従来）ID・パス入力を総当たり

（最近）取得済みのID・パスワードのリストを当てはめ、様々なサイトで成功率高く不正ログイン

【過去5年間に経験した重大なインシデント件数】



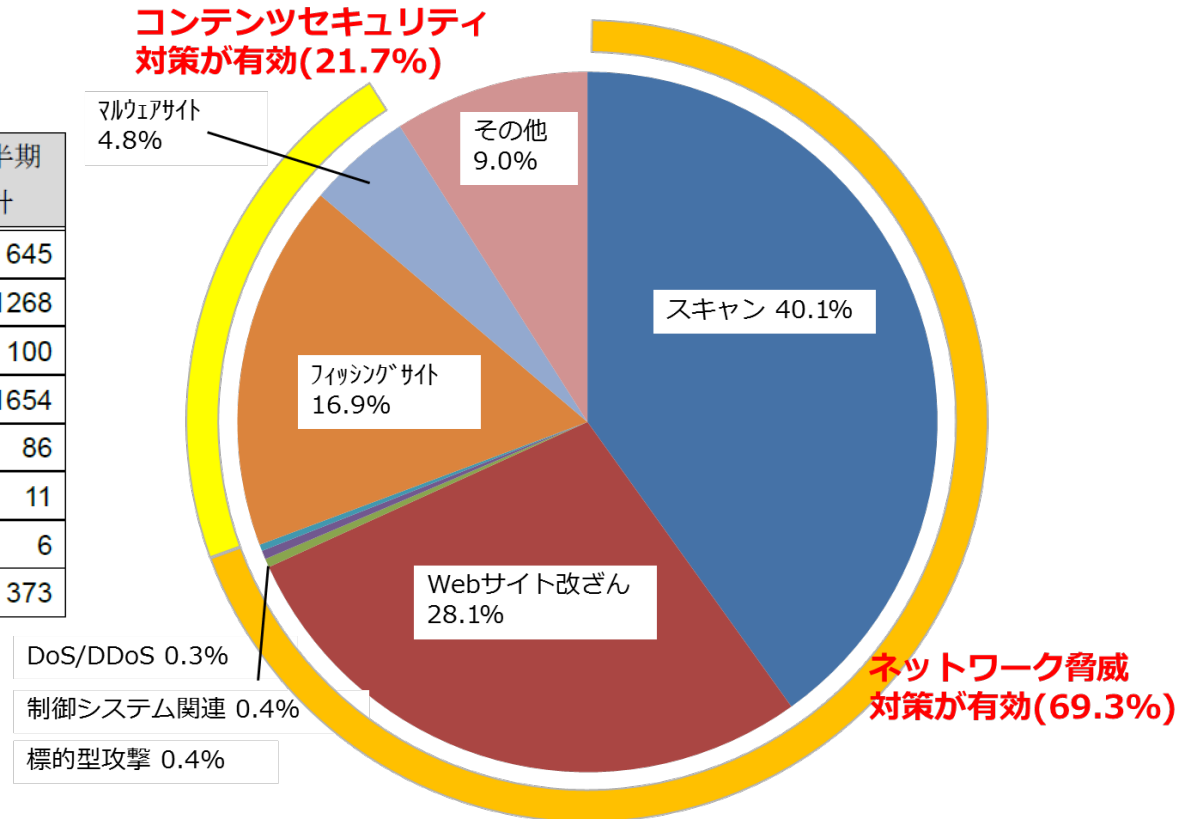
（出典）IPA「企業CISOやCSIRTに関する実態調査2016」より
経済産業省作成

サイバー攻撃の現状②

- 多様な情報セキュリティが必要ということを前提としつつも、セキュリティ事故につながるインシデントにおいては、「ネットワーク脅威対策」が有効なものが全体の約70%を占める。

カテゴリ別インシデント件数

インシデント	4 月	5 月	6 月	合計	前四半期 合計
フィッシングサイト	205	201	236	642	645
Web サイト改ざん	623	186	256	1065	1268
マルウェアサイト	71	43	67	181	100
スキャン	445	576	499	1520	1654
DoS/DDoS	5	1	5	11	86
制御システム関連	6	9	0	15	11
標的型攻撃	1	9	5	15	6
その他	141	143	58	342	373



※出展「JPCERTインシデント報告レポート（2016年4月～6月）」（JPCERT）

情報セキュリティ事故事例・被害額

- 情報セキュリティ事故を起こすと、損害賠償や事故対応などで甚大な被害が出る。
- それは中小企業に対しても同様である。

(1) J T B <2016年6月>

- ・ グループ会社のサーバに不正アクセスがあり、793万人分の顧客情報が流出
- ・ 3月に取引先を装ったメールの添付ファイルを社員が開封することでマルウェア感染
- ・ その後、複数回にわたり外部と内部サーバとの間で不正な通信

(2) セシール<2016年9月>

- ・ 同一の I P アドレスから50回にわたりログイン試行があり、うち8件で成功
- ・ 不正ログインされた顧客については個人情報流出の可能性

表 1：2015 年 個人情報漏えいインシデント 概要データ【速報】

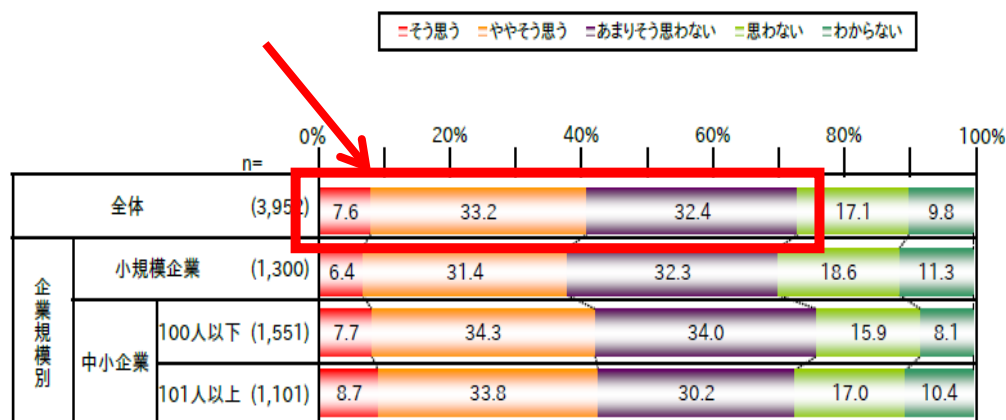
漏えい人数	496 万 0063 人
インシデント件数	799 件
想定損害賠償総額	2541 億 3663 万円
一件当たりの平均漏えい人数	6578 人
一件当たり平均損害賠償額	3 億 3705 万円
一人当たり平均損害賠償額	2 万 8020 円

※出展「2015年情報セキュリティインシデントに関する対策に関する調査報告書（速報版）」
（2016年6月 NPO日本ネットワークセキュリティ協会 セキュリティ被害調査ワーキンググループ）

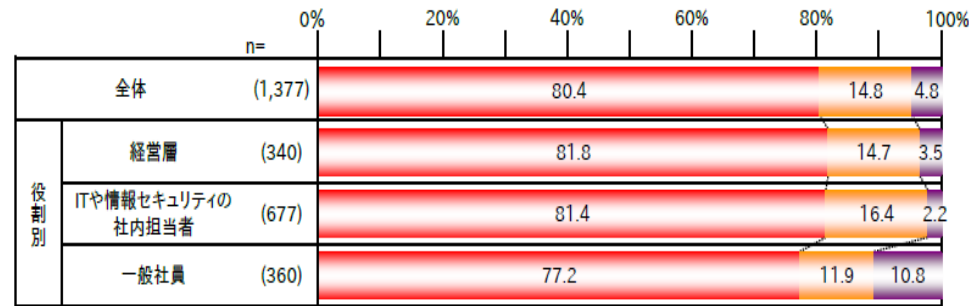
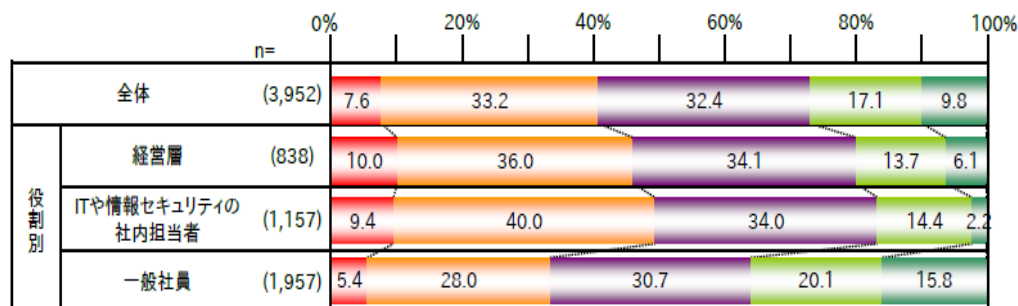
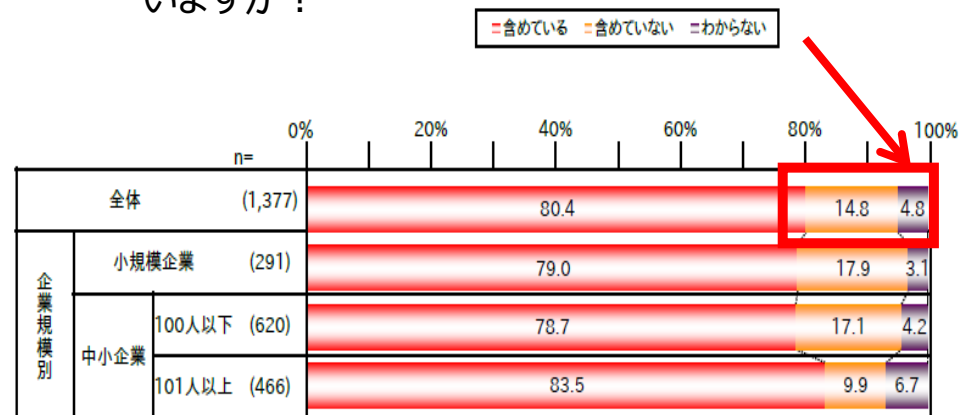
中小企業におけるセキュリティ対策の現状①

- 十分なセキュリティ対策をとれていないと考えている中小企業は約 6 割。
- I T 投資を行う際に、一つのセキュリティ対策も行わない企業は約 2 割。

Q, 情報セキュリティ対策は十分だと思いますか？



Q, I T 投資を行う際にセキュリティ対策を含めていますか？

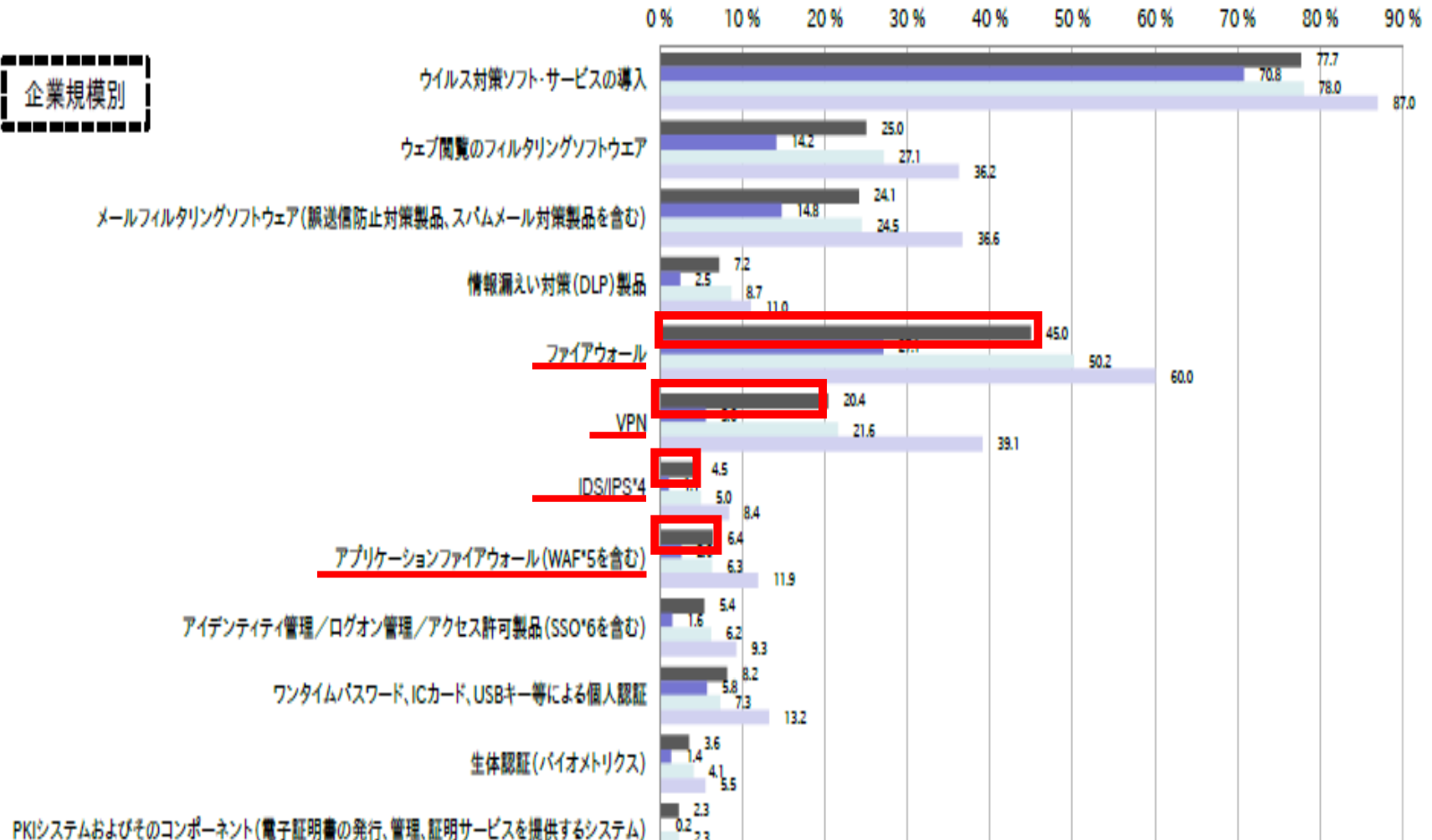


中小企業におけるセキュリティ対策の現状②

- セキュリティ対策のうち、「ウイルス対策ソフト・サービス」以外の導入が進んでいない。

Q, 情報セキュリティ関連製品やサービスを導入していますか？

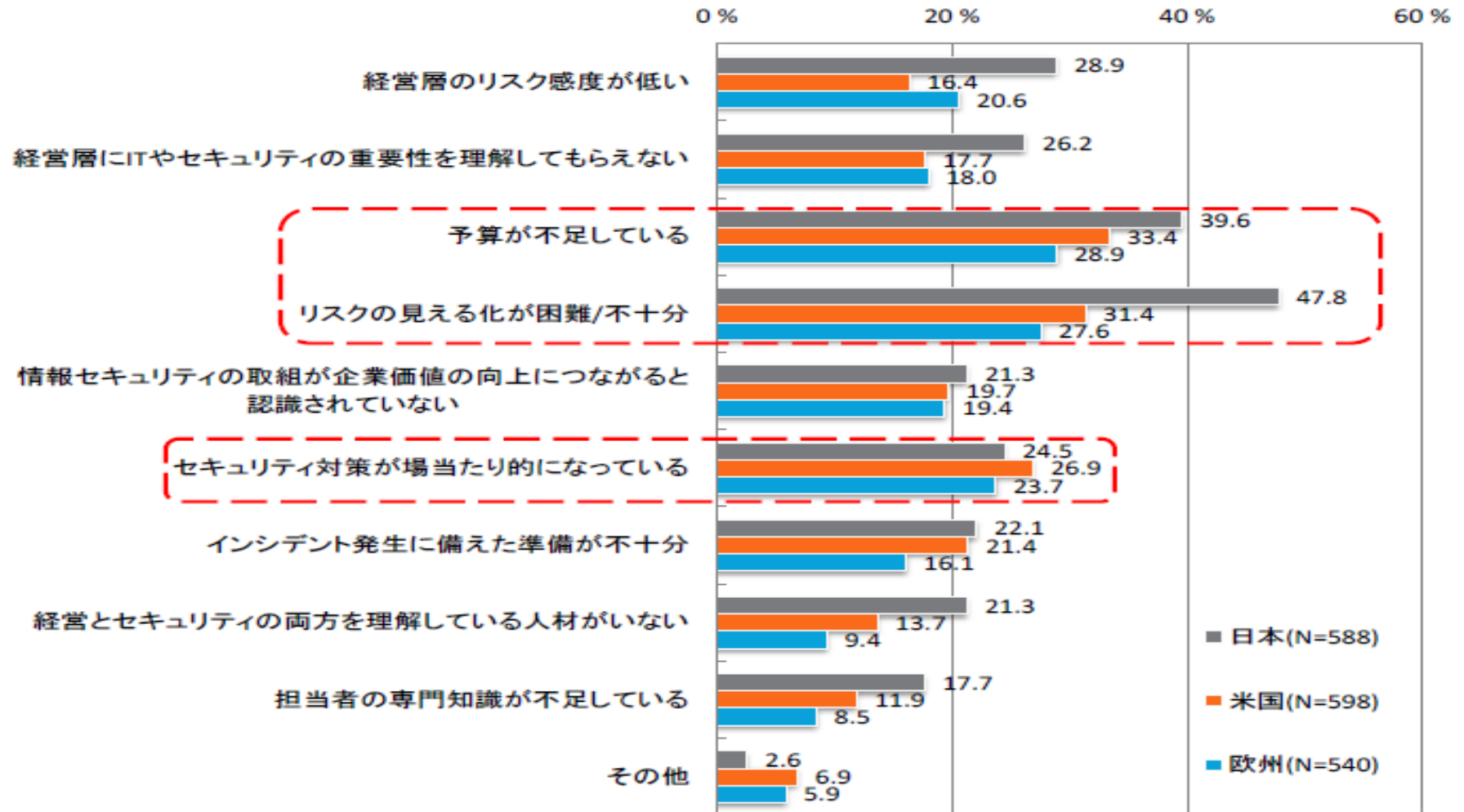
企業規模別



中小企業におけるセキュリティ対策の現状③

- 情報セキュリティ対策が進んでいない理由の上位に「予算の不足」が挙げられている。

Q, 情報セキュリティ対策を進める上での課題点



まとめ・セキュリティ対策の要件（概要）

- 中小企業が取り組むべきセキュリティ対策は、主に社内ネットワークシステムへの不正な侵入を防ぐ「ネットワーク脅威対策」と、電子メールやデータなど個別のコンテンツ上のウイルス対策や社内端末からの外部アクセス制限などの「コンテンツセキュリティ対策」など
- そのうち、「ネットワーク脅威対策」が有効なセキュリティインシデントが全体の約 70%を占めている一方、その導入率はIDS/IPSで4.5%、アプリケーションファイアウォールで6.4%となっており、その普及が中小企業の情報セキュリティ対策として急務
- こうしたことから、平成29年度から、下記の情報セキュリティ対策を行う者が I T 投資をする場合、より低金利融資を適用することで更なる普及促進を図る。

情報セキュリティ対策要件（ネットワークセキュリティ対策）

	種類	対策内容
1	統合型	製品 or サービス
2	ファイアウォール	製品 or サービス
3	V P N	製品 or サービス
4	I D S / I P S	製品 or サービス
5	W A F	製品 or サービス

※フリーソフトを除く。

※具体的要件：2～5の機能のうち、複数実施。又は、2～5を複数満たす「1 統合型」を実施。

セキュリティ対策の要件（詳細）①

番号	区分	製品・サービス名		内 容
(1)	統合型	統合型 アプライアンス	製品	以下に記載したFW、 WAF、 IDS/IPS、 VPN のうち、少なくとも二つ以上の機能を装備したアプライアンスと呼ばれる専用筐体。または当該アプライアンスを実現するために提供されるソフトウェア。
		統合型	サービス	以下に記載したFW、 WAF、 IDS/IPS、 VPNのうち、少なくとも二つ以上の機能をクラウド等を利用し提供するサービス。
(2)	ファイウォール (FW)	アプライアンス/ ソフトウェア	製品	以下の機能に特化した専用機器、もしくは以下の機能を実現するソフトウェアおよび以下の機能を実装する高機能ルーター等。 ・コンピュータやネットワークと外部ネットワークとの境界に設置され、ネットワーク上の通信を解析し、送信元アドレス、送信先アドレス、プロトコルの種類、ポート番号、通信のステータス等の情報に基づき、あらかじめ設定されたルールまたはポリシーに従って、通信の許可、遮断、制御を行う。 但し、クライアントPCや各種端末に実装するパーソナルファイアウォールは除く。
		ファイウォール (FW)	サービス	ハードウェアやソフトウェアを自社で購入することなく、サービス事業者が所有・運用する機器を用いて以下の機能を実現するサービス。 ・コンピュータやネットワークと外部ネットワークとの境界に設置され、ネットワーク上の通信を解析し、送信元アドレス、送信先アドレス、プロトコルの種類、ポート番号、通信のステータス等の情報に基づき、あらかじめ設定されたルールまたはポリシーに従って、通信の許可、遮断、制御を行う。

セキュリティ対策の要件（詳細）②

番号	区分	製品・サービス名		内 容
(3)	WEB アプリケーション ファイアウォール	アプリケーション/ ソフトウェア	製品	以下の機能に特化した専用機器もしくは以下の機能を実現するソフトウェア、あるいはWEBサーバ自体に組み込むソフトウェアをいう。 ・Webサーバとインターネットなどの外部ネットワークとの間に設置され、サーバへのアクセスを監視し、攻撃とみなされるアクセスパターンを検知するとブロックすることでWebアプリケーションへの外部からの攻撃・侵入を検知・防止する。
		WEB アプリケーション ファイアウォール	サービス	ハードウェアやソフトウェアを自社で購入することなく、サービス事業者にて維持・管理する機器あるいはソフトウェアを利用し、以下の機能を実現するサービス ・Webサーバとインターネットなどの外部ネットワークとの間に設置され、サーバへのアクセスを監視し、攻撃とみなされるアクセスパターンを検知するとブロックすることでWebアプリケーションへの外部からの攻撃・侵入を検知・防止する。
(4)	IDS/IPS	アプリケーション/ ソフトウェア	製品	以下の機能に特化した専用機器もしくは以下の機能を実現するソフトウェアをいう。 ・サーバやネットワークの外部との通信を監視し、侵入の試みなど不正なアクセスを検知して攻撃を未然に防ぐまたは、攻撃の検知を通知するシステム。
		IDS/IPS (FW)	サービス	ハードウェアやソフトウェアを自社で購入することなく、サービス事業者の提供する機器をレンタルする、またはサービス事業者の管理する機器に自社の通信を通過させることで以下の機能を実現するサービス。 ・サーバやネットワークの外部との通信を監視し、侵入の試みなど不正なアクセスを検知して攻撃を未然に防ぐまたは、攻撃の検知を通知するシステム。

セキュリティ対策の要件（詳細）③

番号	区分	製品・サービス名		内 容
(5)	VPN	アプリ/ソフトウェア	製品	以下の機能に特化した専用機器もしくは以下の機能を実現するソフトウェアをいう。 ・インターネット等の通信回線に接続されている利用者の間に、仮想的な通信トンネルを構成したプライベートなネットワークを構築する機能。
		VPN	サービス	ハードウェアやソフトウェアを自社で購入することなく、サービス事業者の提供する機器をレンタルする、またはサービス事業者の提供する機器を利用して以下の機能を実現するサービス。 ・インターネット等の通信回線に接続されている利用者の間に、仮想的な通信トンネルを構成したプライベートなネットワークを構築する機能。

具体的な対象製品の確認方法

- JNSAのH P（<http://www.jnsa.org/>）に一部対象製品を掲載。

The screenshot shows the JNSA (Japan Network Security Association) website. The header includes the JNSA logo, the text '特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 Japan Network Security Association', an 'ENGLISH' button, and a search bar. The main banner features a large image of a conference stage with the text 'JNSA主催イベントのお知らせ' and '6/8〜「JNSA 全国横断セキュリティセミナー2017（福岡・名古屋・大阪・仙台・東京）」の参加登録受付中！'. Below the banner is a row of five featured links: '最新セミナー' (Latest Seminar), '成果物公開' (Publication of Results), '情報セキュリティ製品・サービス検索サイト JNSAソリューションガイド' (Information Security Product/Service Search Site JNSA Solution Guide), 'JNSA インターンシップ' (JNSA Internship), and 'JNSA マイナンバー対応のための情報ポータル' (JNSA My Number Correspondence Information Portal). The fifth link is highlighted with a red box and a red arrow. Below this row are sections for 'JNSA メールマガジン', social media links for Twitter and Facebook, and a 'NEWS TOPICS -更新情報-' section. The news section contains several items, including '「SECCON2017」公式サイト本日オープン！' and '「JNSA 2016年度活動報告会」の発表資料を公開しました。'. A red box highlights a notice at the top of the news section: 'お知らせ：動画配信サービスを騙る架空請求詐欺が発生しているようです。日本ネットワークセキュリティ協会が救済措置をとっていると話されているようですが、そのようなことは一切ありませんのでご注意ください。'.

JNSA 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 Japan Network Security Association

サイト内検索 search

公開資料・報告書をお探しの方

部会・WGについて

JNSAについて 日本ネットワークセキュリティ協会

JNSA主催イベントのお知らせ

6/8〜「JNSA 全国横断セキュリティセミナー2017（福岡・名古屋・大阪・仙台・東京）」の参加登録受付中！

最新セミナー

「JNSA 2016年度活動報告会」発表資料を公開！

成果物公開

インタビュー連載「日本の人事と内部不正」第8回 サイボウズ株式会社

情報セキュリティ製品・サービス検索サイト JNSAソリューションガイド

IP A「中小企業情報セキュリティ対策ガイドライン」対応製品・サービス検索

JNSA インターンシップ

2017年度インターンシップ募集中！

JNSA マイナンバー対応のための情報ポータル

「マイナンバー対応のための情報ポータル」を公開中！

IT活用促進資金向けセキュリティ対応製品サービスリスト

「IT活用促進資金向けセキュリティ対応製品サービスリスト」を公開！

JNSA メールマガジン

twitter JNSA

facebook JNSA

JNSA PRESS 会報誌 JNSA Press 最新号 vol.43 [2017.3発行] バックナンバーへ

NEWS TOPICS -更新情報-

JNSA主催セミナー情報

会員向けお知らせ

お知らせ：動画配信サービスを騙る架空請求詐欺が発生しているようです。日本ネットワークセキュリティ協会が救済措置をとっていると話されているようですが、そのようなことは一切ありませんのでご注意ください。

2017.6.29 New 「SECCON2017」公式サイト本日オープン！

2017.6.29 New 「SECCON2017」公式サイト本日オープン！

2017.6.28 New 6/12開催「JNSA 2016年度活動報告会」の発表資料を公開しました。

2017.6.20 New 「2016年度国内情報セキュリティ市場調査」を公開しました。

具体的な対象製品の確認方法

- JNSAのH P（<http://www.jnsa.org/>）に一部対象製品を掲載。



特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

HOME

サイト内検索
お問い合わせ search

IT活用促進資金 情報セキュリティ対策要件対応製品リスト

JNSA会員企業が開発・販売・提供しているセキュリティ製品・サービスの中から、IT活用促進資金のセキュリティ対策要件を満たすと思われるものの一覧です。IT活用促進資金のご利用を検討の際にご参照ください。
尚、当リストはJNSAが独自に審査・掲載した物であり、最終的な該否は日本政策金融公庫様での判断となります。
(御参考) [日本政策金融公庫 IT活用促進資金のWEBページ](#) ⇒

- 製品名で探す
要件を満たす全製品・サービスの名称順リスト
- 統合型
ファイアウォール・侵入検知防御・WEBアプリケーションファイアウォール・バーチャルプライベートネットワークのうち2つ以上の機能を有する製品・サービス
- ファイアウォール
ファイアウォール機能のみを持つ製品・サービス
- 侵入検知防御製品 (IPS/IDS)
侵入検知防御製品 (IPS/IDS) 機能のみを持つ製品・サービス
- WEBアプリケーションファイアウォール (WAF)
WEBアプリケーションファイアウォール (WAF) 機能のみを持つ製品・サービス
- バーチャルプライベートネットワーク (VPN)
バーチャルプライベートネットワーク (VPN) 機能のみを持つ製品・サービス

製品名又は
要件(種類)ごとに
対象製品を調べることが
可能

具体的な対象製品の確認方法

- JNSAのHP（<http://www.jnsa.org/>）に一部対象製品を掲載。



特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

HOME

お問い合わせ

サイト内検索
search

※掲載されているものは対象の一部。

掲載されていないものであっても前述の要件を満たすものは対象となる。

(参考)「IoT財投」

- 日本政策金融公庫は、平成29年4月から中堅・中小製造業がIoTを導入し、付加価値の向上に取り組む際の設備資金を低利で融資する制度を新設。
- IoTに関する知識がないと、必要以上に初期費用をかけてしまったり、期待ほど生産性が向上しなかったりするが、**専門家の支援と組み合わせて融資**することで、**中小企業ごとの経営環境に見合ったIoT投資を実現**できる環境を整備。

専門家による ノウハウの支援

スマートものづくり応援隊

- ・ 企業でのカイゼン活動
- ・ IoT・ロボット導入支援

戦略的CIO育成支援事業

- ・ 企業のIT活用を支援

等

生産性・付加価値の向上

- ・ 工場や倉庫の全体の稼働状況を把握
- ・ 設備故障の予兆をつかみ対応
- ・ 人手不足への対応
- ・ 技能伝承の促進

等

設備投資のための 資金支援



日本政策金融公庫



- ・ **最大7.2億円の貸付け**
- ・ **基準金利より0.65ポイント優遇**

(例) 貸付期間12年、基準金利1.21%
→ 特別金利0.56%で貸付

■貸付条件■

- ① 「スマートものづくり応援隊」等のIoT専門家の支援を受けていること
- ② 付加価値額／一人当たり付加価値額が3年後に9%(5年後に15%)以上向上
または、
経常利益の伸び率が3年後に3%(5年後に5%)以上向上 の計画をすること

2. 租税特別措置（減税措置）

1. 財政投融资制度
2. 租税特別措置
3. 第4次産業革命スキル認定

- 中小企業投資促進税制は、中小企業における生産性向上等を図るため、一定の設備投資を行った場合に、税額控除（7％）又は特別償却（30％）の適用を認める措置。
- 中小企業投資促進税制の対象設備等について一部見直しを行い（上乘せ措置を改組し、中小企業経営強化税制を創設、器具備品を縮減）、適用期限を2年間延長。

改正概要

【適用期間：平成30年度末まで】

対象者	・中小企業者等（資本金額1億円以下の法人、農業協同組合等） ・従業員数1000人以下の個人事業主		
対象業種	製造業、建設業、農業、林業、漁業、水産養殖業、鉱業、卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、港湾運送業、ガス業、小売業、料理店業その他の飲食店業（料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する事業を除く）、一般旅客自動車運送業、海洋運輸業及び沿海運輸業、内航船舶貸渡業、旅行業、こん包業、郵便業、通信業、損害保険代理業及びサービス業（物品賃貸業及び映画業以外の娯楽業を除く） ※性風俗関連特殊営業に該当するものは除く		
対象設備	・機械及び装置【1台160万以上】		
	・測定工具及び検査工具【1台120万以上、1台30万以上かつ複数合計120万以上】		
	・一定のソフトウェア【一のソフトウェアが70万以上、複数合計70万以上】 ※複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものなどは除く		
	・貨物自動車（車両総重量3.5トン以上）		
	・内航船舶（取得価格の75％が対象）		
措置内容	個人事業主		
	資本金3,000万以下の中小企業	30％特別償却	又は 7％税額控除
	資本金3,000万超の中小企業	30％特別償却	

中小企業投資促進税制

●「一定のソフトウェア」とは？

- 自社利用ソフトウェアとして無形固定資産に計上されるもの
ただし、以下のものは、ISO/IEC15408に基づく評価認証が必要

【 評価認証を受ける必要があるソフトウェア 】

- ①サーバー用オペレーティングシステム
- ②サーバー用仮想化ソフトウェア
- ③データベース管理ソフトウェア及びそれを利用するアプリケーションソフトウェア
- ④連携ソフトウェア
- ⑤不正アクセス防止ソフトウェア（FW、IDS/IPS、WAF）

（ 1 基あるいは複数基計70万円以上）

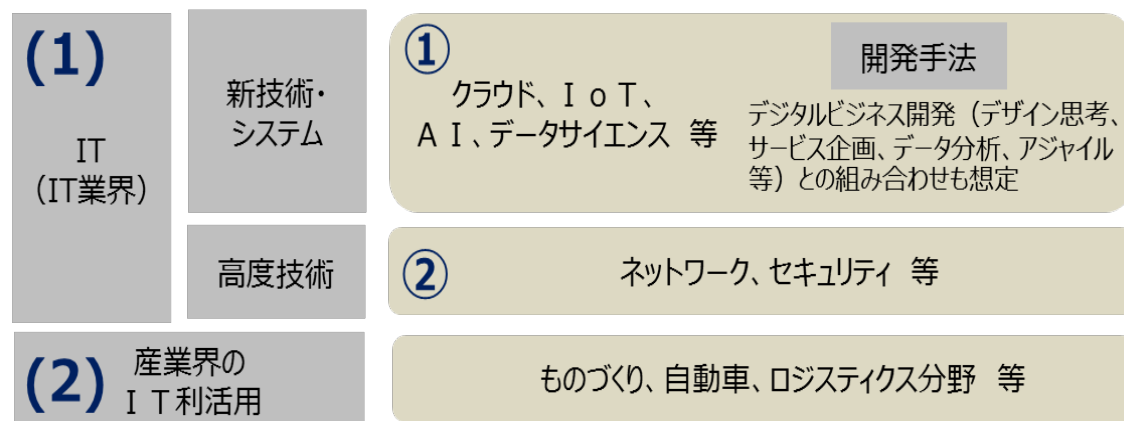
3. 第4次産業革命スキル認定

1. 財政投融资制度
2. 租税特別措置
3. 第4次産業革命スキル認定

「第4次産業革命スキル習得講座認定制度（仮称）」の創設

- 第4次産業革命の下では求められる能力・スキルが大きく変化してくと考えられる中、産業界のニーズに対応した人材育成・教育が重要。
- 特に、IT・データ分野を中心とした社会人向けの教育訓練のうち、専門性・実践性の高い講座を経済産業大臣が認定する制度を新たに創設する。

対象分野



(1) IT（IT業界）分野

- ① IT業界のIT技術者が、将来成長が見込める新しい技術・システムを身につける
- ② IT業界のIT技術者が、高度な（上級・応用）スキルを身につける

(2) 産業界のIT利活用

ITを活用することで、ものづくり等の産業の高度化につなげる力を身につける

有識者検討会委員（五十音順、敬称略）

（座長）

川田 誠一 産業技術大学院大学 学長

東 純一 富士通株式会社 執行役員
五十嵐悠紀 明治大学 総合数理学部 先端メディアサイエンス学科 専任講師

大久保幸夫 株式会社リクルートホールディングス
リクルートワークス研究所 所長

金丸 恭文 フューチャー株式会社
代表取締役会長 兼 社長 グループCEO

小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構 特任フェロー
田口 潤 株式会社インプレス IT Leaders編集部 編集主幹 兼 プロデューサー

宮原 良幸 株式会社ウチダ人材開発センタ 代表取締役社長
室井 雅博 株式会社野村総合研究所 取締役

スケジュール

4月25日 第1回検討会開催
5月17日 第2回検討会開催
6月14日 第3回検討会開催（とりまとめ）

ご静聴ありがとうございました